



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 塚田 正春 TEL 03-3340-5500
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,490	△0.6	512	△26.0	548	△18.4	358	2.4
27年3月期	19,606	4.9	692	△45.8	672	△48.0	349	△55.9

(注) 包括利益 28年3月期 229百万円 (△47.7%) 27年3月期 438百万円 (△53.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	23.95	—	4.6	2.6	2.6
27年3月期	23.39	—	4.5	3.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 27百万円 27年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	21,579	7,666	35.5	512.41
27年3月期	20,556	7,766	37.7	518.16

(参考) 自己資本 28年3月期 7,662百万円 27年3月期 7,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,729	△1,001	112	5,332
27年3月期	435	△173	△498	4,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	328	94.1	4.2
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	299	83.5	3.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		88.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	△4.1	689	34.4	700	27.7	340	△5.1	22.74

(注) 当社グループの業績の主要な部分は、土木建設用資材の受注生産であり、主に公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があるため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	15,628,300株	27年3月期	15,628,300株
28年3月期	674,218株	27年3月期	674,218株
28年3月期	14,954,082株	27年3月期	14,954,082株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,907	△12.0	4	△98.7	124	△72.8	87	△74.0
27年3月期	11,256	△0.2	304	△62.3	456	△46.3	335	△32.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	5.84	—
27年3月期	22.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	15,601	6,136	39.3	410.34
27年3月期	16,007	6,412	40.1	428.80

(参考) 自己資本 28年3月期 6,136百万円 27年3月期 6,412百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりせん。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀による金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済等の減速や個人消費の伸び悩み、原油価格の下落などから景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 海外（ベトナム）建設市場への積極的な取組（新規プロジェクト創出と具体化推進）
- 新製品開発・超高引張強度コンクリート「ESCON」の販売開始・用途開発の継続
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組
- 業際分野を中心としたM&Aによる事業展開、経営基盤の強化（建築分野への事業拡大）
- 既存事業の安定成長のための技術・製品・工法の更なる改良及び開発
- 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

この結果、当連結会計年度の売上高は、建築用資材の製造・販売事業において受注が好調に推移したこともあり、ほぼ前期並みの194億90百万円（前期比0.6%減）となりました。

一方、利益面では、建設用資機材の製造・販売事業において工場製品の売上高減少に伴う売上総利益の減少があり、営業利益5億12百万円（前期比26.0%減）、経常利益5億48百万円（前期比18.4%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、組織再編に伴う税務上の効果があったことから3億58百万円（前期比2.4%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間に新たに株式会社森田工産を子会社化し、第2四半期連結会計期間には株式会社森田工産とエスイー鉄建株式会社の合併を行っております。これにより、エスイー鉄建株式会社における「鉄骨工事業」、「建築金物」、「建築耐震補強材」等の建築分野を「建築用資材の製造・販売事業」に含めて計上しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分の内容に組替えた数値で比較しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[建設用資機材の製造・販売事業]

この事業では、公共投資関連事業費のうち、治山治水、道路整備、災害関係事業での工事発注が出遅れたことや平成26年度補正予算減少の影響もあったことから、工場製品を中心に非常に厳しい市場環境となりました。また、当連結会計年度においては、前連結会計年度と比較して法面のアンカーや橋梁の斜材等の大型案件が端境期であったこともあり、売上高減少の要因ともなりました。

利益面では、比較的利益率の高い工場製品を中心とした売上高減少に伴う売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費において成長分野への積極的な研究開発投資を継続したこともあり、営業利益は前期に比べ減少いたしました。

この結果、この事業の売上高は102億62百万円（前期比10.8%減）、営業利益は1億93百万円（前期比60.8%減）となりました。

[建築用資材の製造・販売事業]

この事業では、エスイーA&K株式会社において、建築業界全体が緩やかな回復傾向にあることから、特に首都圏市場における資材販売が順調に推移いたしました。利益面では、原材料価格の一層のコストダウンを通じた製造原価の低減努力と生産効率の向上を続けてまいりました。

また、エスイー鉄建株式会社の建築分野を中心とした建築金物、建築耐震補強材の製造販売、鉄骨加工製作及び建て方工事の売上が好調に推移したことで、当セグメントの売上、利益に大きく寄与いたしました。

この結果、この事業の売上高は71億14百万円（前期比20.5%増）、営業利益は5億14百万円（前期比40.1%増）となりました。

[建設コンサルタント事業]

この事業では、株式会社アンジェロセックの国内および海外における事業展開により、受注物件の確保ならびに継続受注物件の業務活動を行いました。当連結会計年度におきましては、「パプアニューギニア国道路整備能力強化プロジェクト（2年次）」、「カンボジア第7次地雷除去活動機材整備計画」、「パプアニューギニア国マヌス州太陽

光発電海水淡水化プラント詳細計画」、「モルディブ・パラオ地域におけるプロジェクト案件形成及びMRV体制構築」等が完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は6億17百万円（前期比13.9%減）、営業損失は82百万円（前期は46百万円の営業損失）となりました。

[補修・補強工事業]

この事業では、政府による「国土強靱化」を掲げる政策やインフラ老朽化対策である橋梁、道路、トンネルなどの改修計画の具体化など事業を推し進めております。このような環境のなか、補修補強工事を有望な市場と見る新規参入業者の増加により競合は厳しさを増す状況で推移いたしました。一部の工事で契約高の増額や工事利益率の改善もあったことから、前期に比べ増収増益となりました。

この結果、この事業の売上高は14億96百万円（前期比0.7%増）、営業利益は1億56百万円（前期比15.9%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内建設市場は緩やかに下降すると予想されるものの、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の回復、安定した企業収益を背景とした設備投資の回復等が続くものと予想されております。

このような状況のもと、当社グループが関与する事業では、建設産業の就労人口の減少がますます進むと予想されるなか、エスイーグループの技術、新材料、新工法、新設計法の創出と事業化により、利益重視の経営を推し進めていく方針であります。

以上のことから、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高187億円、営業利益6億89百万円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は215億79百万円（前連結会計年度末比10億22百万円増）となりました。内訳は、流動資産149億95百万円（前連結会計年度末比2億85百万円増）、有形固定資産38億89百万円（前連結会計年度末比17百万円増）、無形固定資産3億58百万円（前連結会計年度末比60百万円増）、投資その他の資産23億35百万円（前連結会計年度末比6億58百万円増）でありました。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金で4億77百万円、機械装置及び運搬具などの有形固定資産が17百万円、のれんが72百万円増加したことなどによります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は139億12百万円（前連結会計年度末比11億21百万円増）となりました。内訳は、流動負債が91億71百万円（前連結会計年度末比7億52百万円増）、固定負債が47億40百万円（前連結会計年度末比3億69百万円増）でありました。

負債の増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金等が8億8百万円増加したことなどによります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は76億66百万円（前連結会計年度末比99百万円減）となりました。

減少の主な要因は、剰余金の配当が3億28百万円減少いたしました。当期純利益の計上による利益剰余金3億58百万円の増加、その他の包括利益累計額が1億15百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下に記載したキャッシュ・フローにより53億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億40百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、17億29百万円（前期は4億35百万円の増加）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が5億60百万円、のれん償却費を含む減価償却費3億41百万円、売上債権の減少額5億3百万円、たな卸資産の減少額3億98百万円であり、主な資金の減少は、仕入債務の減少額5億28百万円、法人税等の支払額3億52百万円などでありました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、10億1百万円（前期は1億73百万円の減少）でありました。主な資金の増加は、定期預金の払戻による収入84百万円でありました。主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出1億98百万円、投資有価証券の取得による支出6億82百万円などでありました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、1億12百万円（前期は4億98百万円の減少）でありました。主な資金の増加は、長期借入れによる収入20億円でありました。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出12億92百万円、社債の償還による支出3億21百万円、配当金の支払額3億28百万円などでありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	34.5	35.5	37.6	37.7	35.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	45.4	77.2	58.0	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	18.3	5.7	3.7	11.6	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.9	11.4	18.0	7.1	30.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、一年以内返済予定長期借入金、長期借入金、一年以内償還予定社債、社債）を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規事業の開発を含め、事業の拡大や積極的な技術開発などグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

このような方針のもと、当連結会計年度の配当につきましては、1株につき20円を予定しております。（平成28年6月29日開催の株主総会に付議予定）。

次期につきましては、1株につき20円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①当社グループが属する市場環境について

当社グループが属する土木を中心とした建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなることが予測されております。

これに対し当社グループは、製品の優位性の創出と付加価値による価格競争力のアップおよび世界的技術レベルの斜材新架設技術の開発による施工エンジニアリング分野の拡充を図るなど種々の経営施策を実行し、業績の向上に努めておりますが、公共投資の動向および国や地方自治体の財政状態の変化によっては、今後の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合他社との価格競争の激化の影響について

当社グループの売上高につきましては、従来からその大半を公共投資に依存しており、その依存度は大変高いものと考えます。このことから、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けており、公共投資の長引く縮小に伴う競合他社との価格競争が当社の業績悪化の大きな要因となる可能性があります。

現在、これに対処すべく民間建設業界を市場とした新事業の展開を行うなど、公共事業に過度に偏らない事業構造への転換を進めているところでありますが、この厳しい市場環境と競合他社との価格競争激化が売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③季節変動について

当社グループのうち親会社(株)エスイーにおいては、土木建設用資機材の受注生産を行っており、製品のほぼ100%が土木工事を中心とした公共事業関連工事に使用されております。このため、当社グループの経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従って、下半期における公共投資の予算執行状況によっては、製品の納入が翌期になり期間利益が一時的に変動する可能性があります。

④原材料の市況変動の影響について

当社グループの製品は、主として鉄を素材とする鋼線と石油製品であるポリエチレン等を使用しておりますが、近年、中国を中心として東南アジアにおける鉄鋼製品の需給逼迫による資材の価格上昇および世界的な原油価格の高騰による影響が懸念されております。これに対し、当社グループは顧客に対する販売価格への転嫁の要請と付属品の内製化などによるコスト削減で対応しておりますが、今後更に市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害の発生による事業活動の停止について

工場をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風や地震等の自然災害に見舞われた場合は、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社である当社（株式会社エスイー）および連結子会社6社、非連結子会社1社、関連会社2社により構成されております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」、「補修・補強工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、構造物に用いられる土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」、ならびに土木分野等における鉄鋼製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」、「建築金物」、「建築耐震補強材」等の製造・販売、ならびに鉄骨加工製作、建て方工事等を行っております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場他での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

「補修・補強工事業」は、補修・補強工事（橋梁構造物・トンネル等）を中心とした「土木・建築請負業」の施工及び点検・調査業務を行っております。

当社グループの事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 事業内容

セグメント	区 分	主な事業内容・製品等	会 社 名
建設用資機材の製造・販売事業	環境防災分野	「アンカー」「落橋防止装置」 「控索」「変位制限装置」 「K I T受圧板」等の製造・販売	当社 (株)コリアエスイー (株)アースデザインエンジニアリング
	橋梁構造分野	「PC用ケーブル」「外ケーブル」 「斜材」「沈埋函耐震連結装置」の製造・販売	当社 (株)アースデザインエンジニアリング
	その他分野	土木分野等における鉄鋼製品等の製造・販売 建設用機材のレンタル事業	エスイー鉄建(株) 当社
建築用資材の製造・販売事業	—	建築用資材の製造・販売事業 「セパレーター」・「吊りボルト」 「建築金物」・「建築耐震補強材」	エスイーA&K(株) エスイー鉄建(株) (株)中川鉄工所
建設コンサルタント事業	—	国内建設コンサルタント事業、海外での建設コンサルタントサービス	(株)アンジェロセック (有)日越建設コンサルタント(V J E C)
補修・補強工事業	—	補修・補強工事 (橋梁構造物・トンネル等)の施工及び点検・調査業務	エスイーリペア(株) (株)ランドプラン

(注) 主な製品の使用用途は次のとおりであります。

○アンカー

使用目的により次のような用途に大別されます。

①地すべり防止用

斜面の地すべり防止対策工として、法枠（コンクリート）や受圧板（K I T受圧板）と併用してアンカーにより抑止し、安定させます。

②急傾斜地用

民家や道路などの背面の急傾斜面の崩落防止として上記、地すべり防止対策工と同様にアンカーにより抑止します。

③送電用鉄塔の補強用

送電用鉄塔の安定の為に、基礎をアンカーにより補強します。

④港湾岸壁の耐震補強用

既設岸壁（コンクリートケーソン）などを耐震性向上（滑動、転倒防止）の目的の為に、アンカーで補強します。

⑤宅地盛土の耐震補強用

宅地造成地の地震災害を軽減することを目的として、斜面をアンカーで抑止します。

○控索

施工性が高く、防錆性に優れた万能引張ケーブルで、港湾・漁港、河川の護岸や鉄道・道路盛土の補強等、様々な分野で使用されております。

○落橋防止装置

大きな地震により橋桁が落下するのを防ぐことを目的として当社ケーブルを使用し、「桁と桁」あるいは「桁と橋台」をつなぐ装置です。

○変位制限装置

大きな地震による橋桁の水平力や浮き上がりに抵抗し、支承の破壊を防止する装置です。

また、衝撃的な地震力の緩和機能、高い防食・防錆性を有し、維持管理性にも優れております。

○KIT受圧板

斜面の地すべり防止や安定を目的とし、アンカーと併用して使用します。高さが低いことで緑化に適しており、より景観に優れております。

○PC用ケーブル

コンクリートにプレストレスを導入するために、あらかじめコンクリートの橋桁内にPC用ケーブルを配置しておき、コンクリート打設が完了してからケーブルを緊張（引っ張ること）しますと、コンクリートに圧縮力が働き、ひび割れが生じにくい強固な橋桁を作り出すことができます。

○外ケーブル

プレストレストコンクリートのプレストレスを導入するためのケーブル配置には、コンクリート内部に配置する内ケーブル方式と外側に配置する外ケーブル方式があり、外ケーブル方式は橋の補強工法のひとつとして使用されるほか、近年では、施工しやすい、点検しやすい、交換しやすいなどの観点から公共建築物の補強用ケーブルとしても使用されております。

○斜材

橋の形式のひとつに斜張橋がありますが、これは塔から斜めに張ったケーブルで橋桁を直接つなぎ支える構造です。また弓のように反ったアーチの形をしたアーチ橋には、アーチ部分と橋桁との間に斜めにケーブルを張った形式もあります。これらの斜張橋やアーチ橋に使用されるケーブルに当社のケーブルが使用されております。

○沈埋函耐震連結装置

海底トンネル用の沈埋函どうしの接続に、当社ケーブルを使用した耐震連結装置が採用され、これにより函体のひび割れが生じにくく耐久性が向上した構造となります。

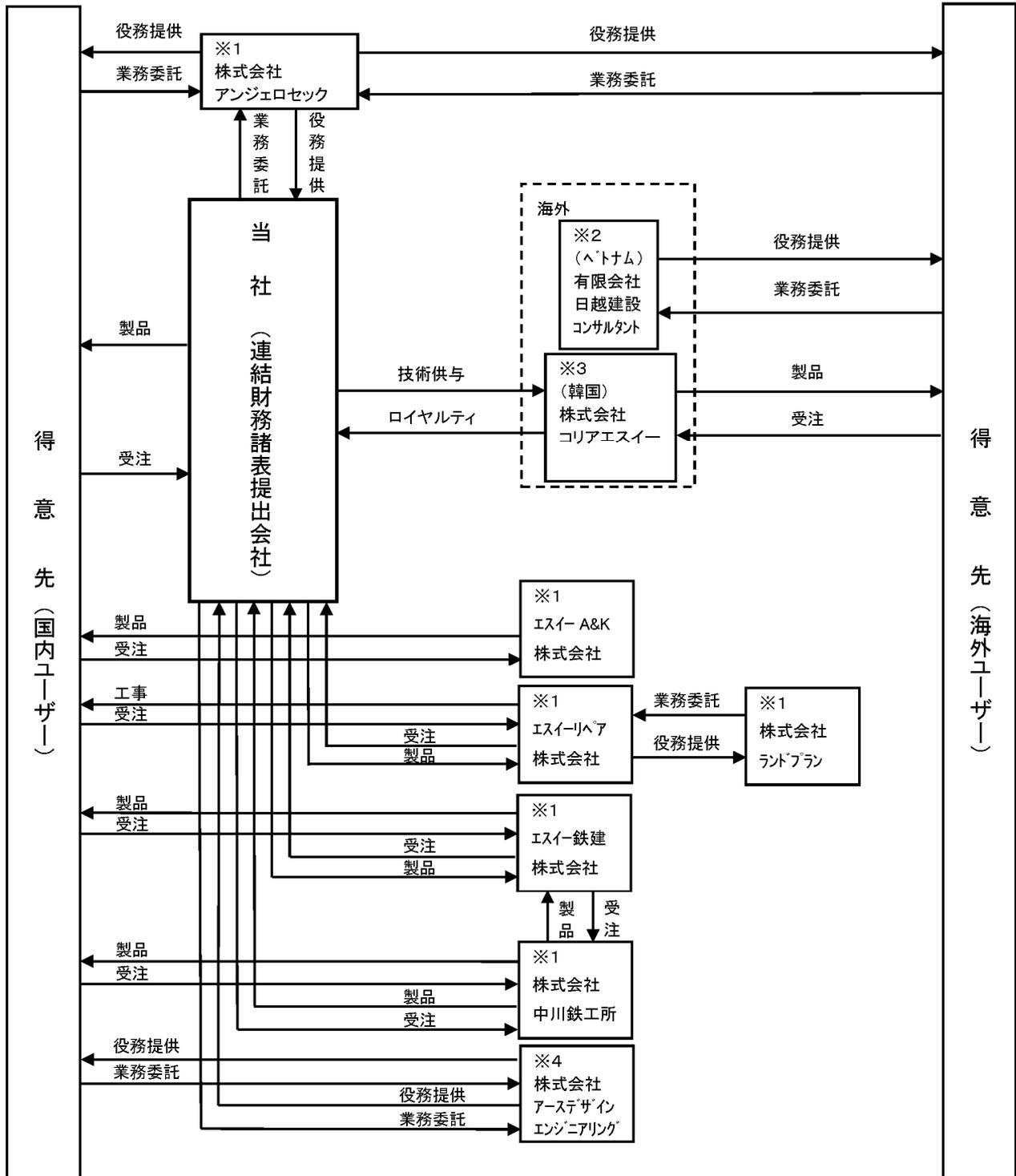
○セパレーター

建物の基礎工事に用いられる型枠資材で型枠同士をつなぎとめる役割をし、通常はコンクリートを注ぎ込んだ後は埋め殺しとなります。

○吊りボルト

建物の建築資材で配管やダクト、空調機などの機器の吊下げや、軽量鉄骨天井下地（LGS）などを吊るすために用いるボルトです。吊りボルト（両端寸切りボルト）は、コンクリートのスラブ下より吊り下げる場合には、インサート金物などの吊下げ金物と併用して用います。

(2) 事業の系統図



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来フランスから導入したプレストレストコンクリートの定着工法であるSEE工法を中核として、高品質化、施工の効率性と安全性をより高めた技術と製品を市場に提供してまいりました。

また、人命と財産を守る建設業界にあって、常に世界レベルを意識しながらイノベーションを行い、ソフトを先導とする技術提案により生活の豊かさを実感できる、時代を超えた社会資本整備の一端を担ってまいりました。

ここ数年に亘る国等の厳しい財政事情の下で、新たに公共工事の総合的コスト削減の行動指針が示されており、これを受けた「コスト構造改革推進」の方針に対し、当社グループといたしましても、現在まで蓄積した技術力を駆使して本来のエンジニアリングであるべき社会資本の経済合理性と高性能化を図るために、「品確法」の改正（公共工事の品質確保の促進に関する法律）の理念に沿った行動により、建設業の担い手の中長期的な育成・確保の促進を目的とした社会貢献および当社グループの中・長期的な利益確保に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、『変化と新しい価値の創造』の実現に向けて、以下の項目を経営理念としております。

- ① お客様に満足される新しい機能の創造
- ② 社会や自然環境との調和を図る
- ③ 社員の個性を尊重し、意欲と能力の発揮による一人一人の豊かさの実現を図る

(2) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標を重要なものとして、目標を設定しております。

- ① 売上高経常利益率…………… 10%以上
- ② 自己資本当期純利益率…………… 15%以上
- ③ 自己資本比率…………… 50%以上
- ④ 配当…………… 20円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、長期的視野での公共投資の減少により、年々市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなっております。

このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化を目指します。

①作る技術から総合的エンジニアリングへの移行

- ◆国内・海外市場での設計・施工指導
- ◆世界的技術レベルの斜材新架設技術による施工エンジニアリング分野の拡充と大型プロジェクトの確保
- ◆『コスト構造改革』・『品確法』改正の趣旨に呼応した積極的な技術提案

②開発型企業への積極的な取り組み

- ◆新製品開発・超高引張強度コンクリート「ESCON」の販売開始・用途開発の継続
- ◆製品の新たな用途開発による市場規模の拡大
- ◆M&Aによる新事業分野の開拓（建築分野への事業拡大）

③海外への新たな事業展開

- ◆連結子会社『株式会社アンジェロセック』による海外市場での業容拡大
- ◆海外（ベトナム）建設市場への積極的な取り組み（新規プロジェクト創出と具体化推進）
- ◆仏国『アンジェロップ社』および韓国に関連会社『株式会社コリアエスイー』、ベトナムの非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント（VJEC）』ならびに台湾『九春工業』との連携による競争力強化

④補修・補強市場拡大への対応強化

- ◆橋梁・トンネル等構造物の補修・補強市場への取り組み強化

⑤主力製品のシェア拡大と足元戦略

- ◆コスト削減による市場競争力の向上
- ◆受注・販売力強化のため、人材確保の推進

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,833,349	※2 5,705,434
受取手形及び売掛金	7,811,707	7,417,311
商品及び製品	293,051	282,539
仕掛品	361,502	462,382
原材料及び貯蔵品	1,188,574	876,900
繰延税金資産	124,275	116,046
その他	138,844	172,240
貸倒引当金	△41,145	△36,990
流動資産合計	14,710,161	14,995,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,925,800	3,060,437
減価償却累計額	△1,775,844	△1,911,801
建物及び構築物(純額)	※2 1,149,955	※2 1,148,635
機械装置及び運搬具	2,753,931	2,921,628
減価償却累計額	△2,360,586	△2,508,006
機械装置及び運搬具(純額)	393,344	413,622
工具、器具及び備品	478,331	517,873
減価償却累計額	△423,283	△456,910
工具、器具及び備品(純額)	55,048	60,962
土地	※2 2,237,573	※2 2,237,583
リース資産	67,687	74,287
減価償却累計額	△32,203	△45,410
リース資産(純額)	35,483	28,876
建設仮勘定	616	—
有形固定資産合計	3,872,023	3,889,681
無形固定資産		
のれん	※4 124,517	※4 196,621
その他	173,300	161,526
無形固定資産合計	297,818	358,148
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 1,110,535	※1,※2 1,656,996
繰延税金資産	251,980	289,613
その他	350,899	426,637
貸倒引当金	△36,612	△37,807
投資その他の資産合計	1,676,803	2,335,439
固定資産合計	5,846,644	6,583,270
資産合計	20,556,805	21,579,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,509,656	3,852,635
電子記録債務	1,130,378	1,397,643
短期借入金	※2 320,522	※2 490,522
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,258,376	※2 1,415,978
1年内償還予定の社債	※2 321,000	※2 247,000
未払法人税等	195,205	124,273
賞与引当金	93,034	105,269
工事損失引当金	8,653	—
その他	582,267	1,538,429
流動負債合計	8,419,093	9,171,750
固定負債		
社債	※2 883,000	※2 636,000
長期借入金	※2 2,277,845	※2 2,928,448
役員退職慰労引当金	561,790	534,200
退職給付に係る負債	400,258	452,813
資産除去債務	60,949	68,866
リース債務	37,922	31,062
その他	149,767	89,282
固定負債合計	4,371,534	4,740,673
負債合計	12,790,627	13,912,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	5,602,592	5,631,705
自己株式	△247,744	△247,744
株主資本合計	7,578,505	7,607,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,135	28,017
為替換算調整勘定	87,150	38,204
退職給付に係る調整累計額	18,823	△11,281
その他の包括利益累計額合計	170,109	54,940
非支配株主持分	17,563	4,153
純資産合計	7,766,178	7,666,712
負債純資産合計	20,556,805	21,579,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高		19,606,086		19,490,478
売上原価	※6	14,649,681		14,615,177
売上総利益		4,956,405		4,875,301
販売費及び一般管理費	※1, ※2	4,263,768	※1, ※2	4,362,457
営業利益		692,637		512,843
営業外収益				
受取利息		860		682
受取配当金		5,998		5,774
受取手数料		16,898		15,652
受取家賃		18,338		17,865
持分法による投資利益		15,488		27,126
貸倒引当金戻入額		4,797		10,578
その他		27,040		36,978
営業外収益合計		89,423		114,657
営業外費用				
支払利息		61,959		58,834
売上割引		22,882		12,298
株式交付費		864		—
社債発行費		9,667		—
為替差損		1,352		1,329
寄付金		12,500		4,418
その他		551		2,275
営業外費用合計		109,779		79,155
経常利益		672,280		548,345
特別利益				
固定資産売却益	※3	985	※3	15,034
受取保険金		618		—
投資有価証券売却益		20,910		—
持分変動利益		7,657		—
特別利益合計		30,171		15,034
特別損失				
固定資産売却損	※4	295		—
固定資産除却損	※5	466	※5	1,281
ゴルフ会員権評価損		1,514		—
役員退職慰労金		—		1,700
特別損失合計		2,275		2,981
税金等調整前当期純利益		700,176		560,399
法人税、住民税及び事業税		295,177		226,962
法人税等調整額		59,681		△11,256
法人税等合計		354,858		215,706
当期純利益		345,318		344,692
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)		△4,470		△13,410
親会社株主に帰属する当期純利益		349,789		358,102

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	345,318	344,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,075	△36,754
退職給付に係る調整額	9,521	△30,104
持分法適用会社に対する持分相当額	70,080	△48,309
その他の包括利益合計	※ 93,677	※ △115,169
包括利益	438,996	229,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	443,467	242,933
非支配株主に係る包括利益	△4,470	△13,410

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,228,057	995,600	5,684,654	△247,744	7,660,567
会計方針の変更による累積的影響額			△83,099		△83,099
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,288,057	995,600	5,601,555	△247,744	7,577,468
当期変動額					
剰余金の配当			△328,989		△328,989
親会社株主に帰属する当期純利益			349,789		349,789
連結範囲の変動			△19,762		△19,762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,037	—	1,037
当期末残高	1,228,057	995,600	5,602,592	△247,744	7,578,505

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	51,418	15,712	9,301	76,431	7,063	7,744,062
会計方針の変更による累積的影響額					△621	△83,720
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,418	15,712	9,301	76,431	6,441	7,660,341
当期変動額						
剰余金の配当						△328,989
親会社株主に帰属する当期純利益						349,789
連結範囲の変動						△19,762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,716	71,438	9,521	93,677	11,121	104,799
当期変動額合計	12,716	71,438	9,521	93,677	11,121	105,836
当期末残高	64,135	87,150	18,823	170,109	17,563	7,766,178

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,228,057	995,600	5,602,592	△247,744	7,578,505
当期変動額					
剰余金の配当			△328,989		△328,989
親会社株主に帰属する当期純利益			358,102		358,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	29,112	—	29,112
当期末残高	1,228,057	995,600	5,631,705	△247,744	7,607,618

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	64,135	87,150	18,823	170,109	17,563	7,766,178
当期変動額						
剰余金の配当						△328,989
親会社株主に帰属する当期純利益						358,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,117	△48,946	△30,104	△115,169	△13,410	△128,579
当期変動額合計	△36,117	△48,946	△30,104	△115,169	△13,410	△99,466
当期末残高	28,017	38,204	△11,281	54,940	4,153	7,666,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	700,176	560,399
減価償却費	271,688	297,901
のれん償却額	33,001	43,607
固定資産除却損	466	1,281
持分法による投資損益(△は益)	△15,488	△27,126
持分変動損益(△は益)	△7,657	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,795	△3,738
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,879	10,639
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,786	3,643
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,990	△27,590
工事損失引当金の増減額(△は減少)	8,653	△8,653
受取利息及び受取配当金	△6,858	△6,457
支払利息	61,959	58,834
売上債権の増減額(△は増加)	45,131	503,721
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,373	398,135
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,546	△528,694
前受金の増減額(△は減少)	△81,236	253,070
その他	18,310	545,058
小計	892,107	2,074,031
利息及び配当金の受取額	21,164	12,405
利息の支払額	△61,185	△56,617
法人税等の支払額	△450,744	△352,117
その他	33,716	52,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,058	1,729,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	210,058	84,811
有形固定資産の取得による支出	△327,350	△198,657
無形固定資産の取得による支出	△35,169	△59,926
有形固定資産の売却による収入	1,613	17,640
投資有価証券の取得による支出	△28,365	△682,536
投資その他の資産の増減額(△は増加)	37,295	△4,108
貸付金の回収による収入	3,229	3,536
保険積立金の解約による収入	17,628	2,576
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △52,926	※2 △164,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,986	△1,001,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
非支配株主からの払込みによる収入		23,250		—
長期借入れによる収入		1,140,000		2,000,000
短期借入金の増減額(△は減少)		—		115,974
長期借入金の返済による支出		△1,454,797		△1,292,209
社債の発行による収入		550,000		—
社債の償還による支出		△369,000		△321,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△12,451		△13,988
割賦債務の返済による支出		△46,656		△47,589
配当金の支払額		△328,653		△328,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		△498,308		112,417
現金及び現金同等物に係る換算差額		293		△205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△236,942		840,801
現金及び現金同等物の期首残高		4,703,049		4,491,318
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		28,218		—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△3,006		—
現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,491,318	※1	5,332,120

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社アンジェロセック

エスイーA&K株式会社

エスイーリペア株式会社

株式会社ランドプラン

エスイー鉄建株式会社

株式会社中川鉄工所

上記のうち、株式会社中川鉄工所については、当連結会計年度において新たに子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

有限会社日越建設コンサルタント

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

株式会社コリアエスイー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（有限会社日越建設コンサルタント）、及び関連会社（株式会社アースデザインエンジニアリング）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～47年
機械装置及び運搬具	5年～15年

ロ.無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ.リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ.賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ.役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

イ.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ.数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ.未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ.当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ.その他の工事
工事完成基準

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ.ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間で均等償却しております。

ただし、金額に重要性がない場合には、発生会計年度に全額償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ41百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、2.78円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	857,102千円	826,971千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
投資有価証券	98,560	72,800
建物及び構築物	913,152	849,990
土地	2,203,427	2,203,427
計	3,315,140	3,226,218

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	180,522千円	300,522千円
1年内返済予定の長期借入金	970,956	1,100,856
1年内償還予定の社債	321,000	247,000
長期借入金	1,831,179	2,330,323
社債	883,000	636,000
計	4,186,657	4,614,701

なお、上記のほか、定期預金
65,000千円を海外取引に伴う工事
契約瑕疵保証として、定期預金
37,800千円を海外取引に伴う入札
保証として担保に供しておりま
す。

なお、上記のほか、定期預金
65,000千円を海外取引に伴う工事
契約瑕疵保証として、定期預金
33,000千円を海外取引に伴う履行
保証として担保に供しておりま
す。

3 受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書高	1,103千円	2,430千円

※4 のれん、負ののれんの表示

固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載し、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
のれん	129,293千円	199,576千円
負ののれん	4,776	2,955

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売運賃	671,904千円	624,705千円
役員報酬	283,338	331,744
従業員給与手当	1,253,159	1,319,325
賞与引当金繰入額	42,481	45,001
退職給付費用	37,337	36,638
役員退職慰労引当金繰入額	34,010	44,110
貸倒引当金繰入額	4,210	10,111

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	209,431千円	194,484千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	985千円	15,034千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	295千円	一千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	33千円	158千円
機械装置及び運搬具	401	964
工具・器具及び備品	31	74
ソフトウェア	—	8
その他無形固定資産	—	74
計	466	1,281

※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	8,653千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	45,534千円	△53,150千円
組替調整額	△20,910	—
税効果調整前	24,623	△53,150
税効果額	△10,547	△16,395
その他有価証券評価差額金	14,075	△36,754
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	16,980	△36,128
組替調整額	△3,268	△7,977
税効果調整前	13,712	△44,106
税効果額	△4,190	14,001
退職給付に係る調整額	9,521	△30,104
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	70,080	△48,309
その他の包括利益合計	93,677	△115,169

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,628,300	—	—	15,628,300
合計	15,628,300	—	—	15,628,300
自己株式				
普通株式	674,218	—	—	674,218
合計	674,218	—	—	674,218

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	328,989	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	328,989	利益剰余金	22	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,628,300	—	—	15,628,300
合計	15,628,300	—	—	15,628,300
自己株式				
普通株式	674,218	—	—	674,218
合計	674,218	—	—	674,218

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	328,989	22	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	299,081	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,833,349千円	5,705,434千円
流動資産のその他勘定に含まれる有価証券	1,224	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△343,256	△373,313
現金及び現金同等物	4,491,318	5,332,120

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに鉄建工業株式会社(新商号:エスイー鉄建株式会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	285,464千円
固定資産	142,580
のれん	39,989
流動負債	△183,512
固定負債	△164,436
新連結株式の取得価額	120,085
新連結子会社の現金及び現金同等物	△67,158
差引:新連結子会社取得のための支出	52,926

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに株式会社森田工産を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の
取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	361,823千円
固定資産	113,580
のれん	64,269
流動負債	△265,335
固定負債	△44,338
新連結株式の取得価額	230,000
新連結子会社の現金及び現金同等物	△58,932
差引：新連結子会社取得のための支出	171,067

株式会社森田工産は平成27年7月1日付けで、エスイー鉄建株式会社と合併を行っております。

なお、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」、「補修・補強工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、構造物に用いられる土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」、ならびに土木分野等における鉄鋼製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」、「建築金物」、「建築耐震補強材」等の製造・販売、ならびに鉄骨加工製作、建て方工事等を行っております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場他での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

「補修・補強工事業」は、補修・補強工事（橋梁構造物・トンネル等）を中心とした「土木・建築請負業」の施工及び点検・調査業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	
売上高					
外部顧客への売上高	11,500,545	5,903,439	716,871	1,485,230	19,606,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	125,457	2,297	143,075	—	270,831
計	11,626,003	5,905,736	859,947	1,485,230	19,876,918
セグメント利益又は損失(△)	492,675	367,562	△46,092	134,935	949,080
セグメント資産	15,284,224	3,560,086	673,608	940,191	20,458,111
その他の項目					
減価償却費	222,420	45,382	2,603	1,842	272,248
持分法適用会社への投資額	826,018	—	—	—	826,018
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	297,864	75,896	854	—	374,614

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	
売上高					
外部顧客への売上高	10,262,121	7,114,912	617,368	1,496,076	19,490,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	315,804	3,806	550	—	320,161
計	10,577,925	7,118,719	617,918	1,496,076	19,810,639
セグメント利益又は損失(△)	193,204	514,906	△82,124	156,449	782,437
セグメント資産	15,012,367	4,438,065	821,961	1,121,339	21,393,733
その他の項目					
減価償却費	232,610	61,207	2,347	2,015	298,180
持分法適用会社への投資額	798,887	—	—	—	798,887
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	150,023	78,389	2,004	4,315	234,731

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,876,918	19,810,639
セグメント間取引消去	△270,831	△320,161
連結財務諸表の売上高	19,606,086	19,490,478

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	949,080	782,437
セグメント間取引消去	2,646	△37,739
全社費用(注)	△226,088	△188,246
のれんの償却額	△33,001	△43,607
連結財務諸表の営業利益	692,637	512,843

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,458,111	21,393,733
のれん	119,717	193,021
その他の調整額	△21,023	△7,618
連結財務諸表の資産合計	20,556,805	21,579,136

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	272,248	298,180	△560	△279	271,688	297,901
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	374,614	234,731	—	—	374,614	234,731

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事事業	合計
外部顧客への売上高	11,500,545	5,903,439	716,871	1,485,230	19,606,086

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事事業	合計
外部顧客への売上高	10,262,121	7,114,912	617,368	1,496,076	19,490,478

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,200	—	—	—	33,622	34,822
当期末残高	4,800	—	—	—	124,493	129,293

なお、平成22年4月1日以前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	1,821	1,821
当期末残高	—	—	—	—	4,776	4,776

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,200	—	—	—	44,228	45,428
当期末残高	3,600	—	—	—	195,976	199,576

なお、平成22年4月1日以前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	1,821	1,821
当期末残高	—	—	—	—	2,955	2,955

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	518円16銭	1株当たり純資産額	512円41銭
1株当たり当期純利益金額	23円39銭	1株当たり当期純利益金額	23円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	349,789	358,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	349,789	358,102
期中平均株式数(株)	14,954,082	14,954,082

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,766,178	7,666,712
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	17,563	4,153
(うち非支配株主持分)	(17,563)	(4,153)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,748,615	7,662,558
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,954,082	14,954,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 執行役員の変動

該当事項はありません。

(3) 期中の役員の変任(平成28年3月31日)

取締役 常務執行役員 戸澤 憲行(顧問就任)

以 上